

# 【飼料関係】

# 最近の飼料穀物の輸入状況

- 飼料穀物の輸入量は、近年約12百万トン程度で推移。主な輸入先国は、米国、オーストラリア、ブラジルなど。
- 飼料穀物のほとんどは輸入に依存しており、特に、使用割合が高いとうもろこしは、米国に大きく依存。

我が国の飼料穀物輸入量 (万トン)

	H28年度	H29年度	H30年度 (確報値)
とうもろこし	1,002	1,072	1,132
こうりゃん	43	37	33
小麦	35	40	35
大麦	97	97	95
その他	5	6	5
合計	1,182	1,252	1,300

注:その他とは、えん麦、ライ麦である。

世界のとうもろこしの輸出状況 (百万トン)

R1/2 (予測)	輸出量	(割合)
①米国	52.1	(31%)
②ブラジル	34.0	(20%)
③アルゼンチン	33.5	(20%)
世界計	169.9	(100%)

我が国のとうもろこしの主な輸入先とシェア

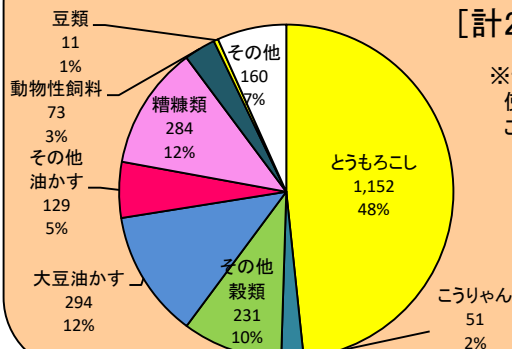
	H28年度	H29年度	H30年度 (確報値)
米国	82%	71%	95%
ブラジル	13%	24%	3%

配合・混合飼料の原料使用量(平成30年度)(速報値)

[計2,380万トン]

※デンプン質が多く  
使いやすいとうもろ  
こしが約5割を占める。

上段:使用数量(万トン)  
下段:割合(%)



米国  
とうもろこし(95%)  
小麦(65%)  
こうりゃん(65%)

ブラジル  
とうもろこし(3%)

オーストラリア  
大麦(65%)  
小麦(2%)

米国産とうもろこしの需給 (百万トン)

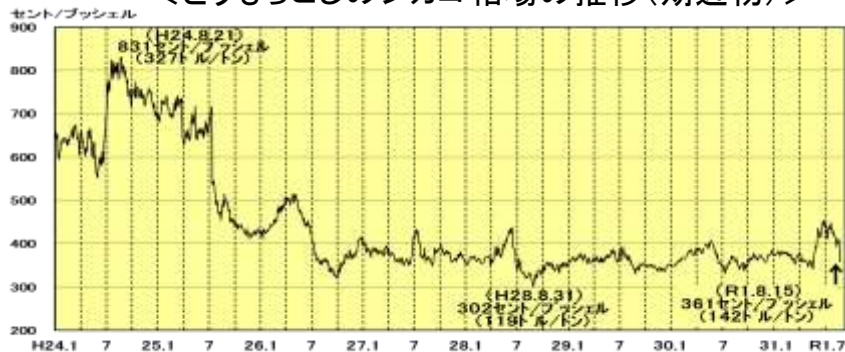
	H29/30	H30/31 (見込)	R1/2 (予測)
生産量	371.1	366.3	353.1
輸入量	0.9	0.8	1.3
国内需要量	314.0	308.1	306.8
飼料用	134.7	134.0	131.5
エタノール用	142.4	137.8	139.1
その他	36.9	36.3	36.2
輸出量	61.9	53.3	52.1
期末在庫量	54.4	59.9	55.4
期末在庫率(%)	14.5	16.6	15.4

資料:財務省「貿易統計」、USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates (June 11 2019)」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」  
注:括弧内の%はH30年4月からH31年3月までの輸入量の各穀物の国別シェア。

# 配合飼料価格に影響を与える要因の動向

- ・ とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、近年、米国での豊作が続いたこと等により安定的に推移。一方、本年5月頃より米国における作付遅延等の影響による作付面積・単収の大幅な減少見通しから、一時は4.5ドル／ブッシェルを超えるまで上昇したが、直近では、作付面積の確保や単収の改善が報告されたことにより、3ドル／ブッシェル代後半まで下落。
- ・ 大豆油かすの国際価格(シカゴ相場)は、平成30年5月以降米中の貿易摩擦の影響等から低下し、直近では、300ドル／トン程度で推移している。
- ・ 海上運賃(フレート)は、原油の減産等による原油相場の上昇や堅調な船腹需要等から上昇傾向で推移してきたが、昨年末より下落。直近では再び上昇し50ドル／トンを突破。
- ・ 為替相場は、近年は110円／ドル前後で推移してきたが、直近では円高傾向となり、106円／ドル程度となっている。

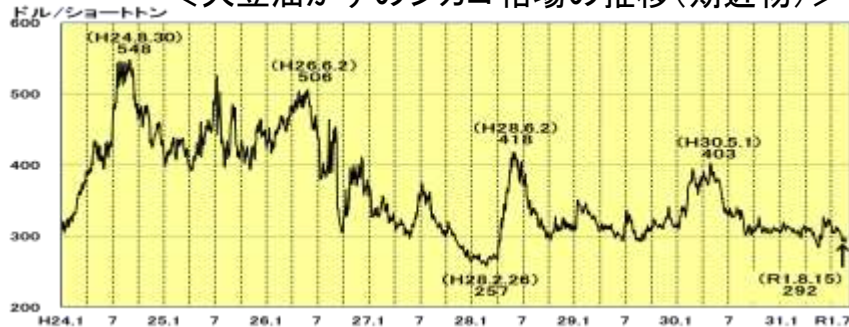
＜とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)＞



注:シカゴ相場の日々の終値である。

※1ブッシェル=25.4kg

＜大豆油かすのシカゴ相場の推移(期近物)＞



注:シカゴ相場の日々の終値である。

※1ショートトン=907.2kg

＜海上運賃の推移(ガルフ～日本)＞



注:月の平均値である。

＜為替相場の推移＞

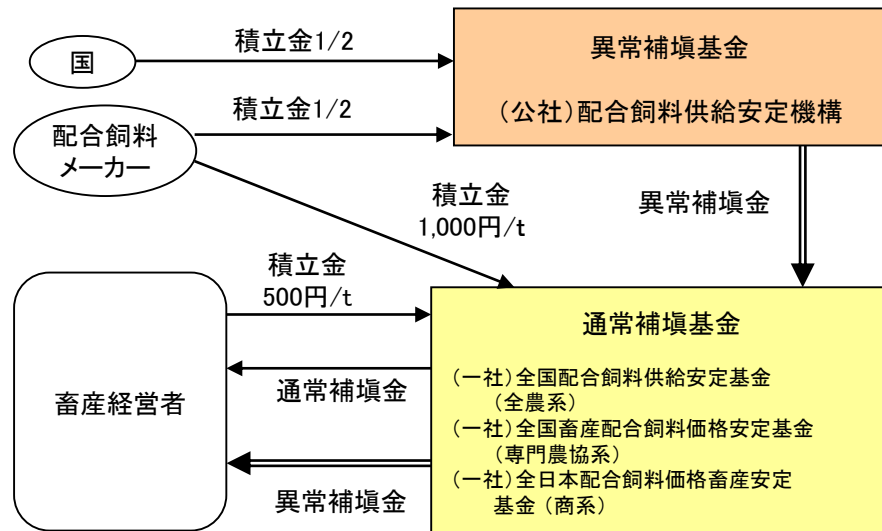


注:日々を中心値の月平均である。(令和元年8月の値は8月15日までの平均値)

# 配合飼料価格安定制度の概要

- 配合飼料価格安定制度は、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、
  - 民間(生産者と配合飼料メーカー)の積立による「通常補填」と、
  - 異常な価格高騰時に通常補填を補完する「異常補填」(国と配合飼料メーカーが積立)の二段階の仕組みにより、生産者に対して、補填を実施。
- 平成25年12月に制度を見直し、通常補填の発動指標を配合飼料価格(メーカー建値)から輸入原料価格へ変更。
- 通常補填基金のALICからの借入金残高は約116億円(平成20年度の約1,192億円の借入金のうち現時点での累計返済額は約1,076億円)。
- 平成30年度第1四半期(4~6月)から第4四半期(1~3月)まで、4期連続で通常補填が発動(第4四半期(1~3月)の補填限度額は300円/トン)。令和元年7月時点の基金残高は、異常補填基金と通常補填基金を合わせて約1,622億円の見込み。

## ○ 制度の基本的な仕組み

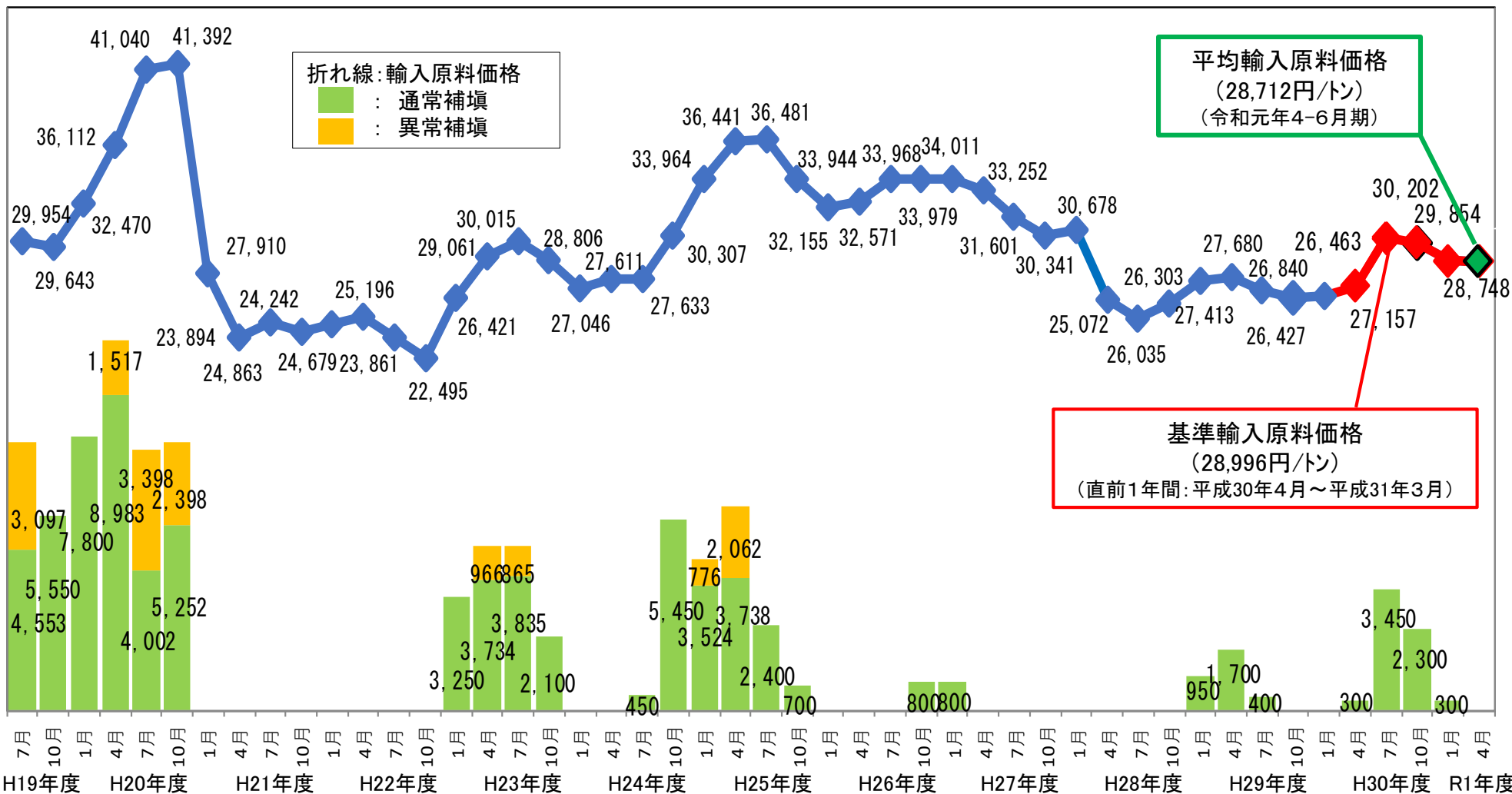


## ○ 発動条件等

<p><b>異常補填基金</b></p> <p>(国とメーカーが 1/2ずつ拠出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入原料価格が直前1か年の平均と比べ115%を超えた場合</li> </ul> <p><b>基金残高</b> (令和元年7月時点に対応可能な額) <b>約720億円(見込み)</b></p>
<p><b>通常補填基金</b></p> <p>(生産者(500円/t)と 飼料メーカー(1,000円/t) が拠出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入原料価格が直前1か年の平均を上回った場合</li> </ul> <p><b>基金残高</b> (令和元年7月時点に対応可能な額) <b>約902億円(見込み)</b> (異常補填基金と合わせ約1,622億円)</p>

# 輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況

単位：円／トン



資料：財務省「貿易統計」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注 1：輸入原料価格は、とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦の5原料の平均価格。平成28年第3四半期までは、ふすまを含む6原料の平均価格。

2：数値は速報値。

# 良質かつ低廉な配合飼料の供給に向けた取組

- 国は、農業者が自らの努力のみでは対応できない「良質かつ低廉な農業資材の供給」等を図るため、「農業競争力強化支援法」等に基づき、配合飼料製造業を含む農業資材事業者の事業再編の促進や、取引条件の見える化、銘柄集約等の取組を推進。

## 最近の事業再編事例

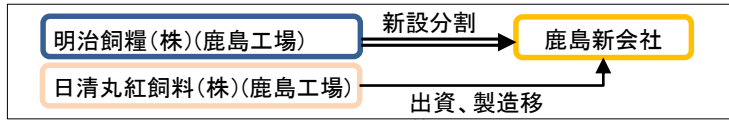
### 1. 農業競争力強化支援法に基づく認定事業再編計画

#### ① フィード・ワン(株) (平成31年3月認定)

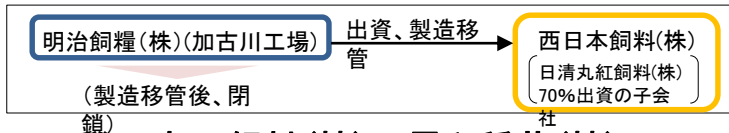
工場が老朽化した子会社から自社新工場へ製造移管

#### ② 明治飼糧(株)・日清丸紅飼料(株) (令和元年7月認定)

【関東】子会社を新設し、牛用飼料の製造を移管



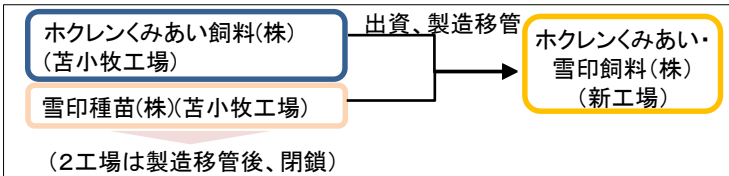
【関西】既存子会社に資本参加、牛用飼料の製造を移管



#### ③ ホクレンくみあい飼料(株)・雪印種苗(株)

(令和元年7月認定)

合併会社を設立し、飼料製造を移管



### 2. その他の取組

- JA西日本くみあい飼料(株)

4工場を2工場に集約 (平成31年2月に完了)

## 「見える化」に関する取組

- 「AGMIRU(アグミル)」(民間事業者が運営する農業資材の比較購入ウェブサイト)の開設により、複数事業者の価格やサービスが簡易に比較できる環境が整備(平成29年6月～)。
- 農業競争力強化支援法に基づく調査を実施し、生産者の有利な調達に資するよう各畜種毎の全国的な購入価格を公表(平成30年8月)。

## 銘柄集約の取組例

- JA全農は、小ロットの約500銘柄について、平成31年1～3月期には307銘柄まで削減。
- 各メーカーにおいて、乳牛用配合飼料や種豚用飼料の銘柄の見直し・集約により、コスト低減の取組などが進展。

# 輸入粗飼料の輸入・価格動向

- 粗飼料の輸入量は、年間180万～200万吨程度で推移。輸入先については、米国が7割、豪州が2割、カナダが1割弱と輸入量のほとんどを3カ国で占めている。
- 乾牧草の輸入価格(通関価格)は、円安傾向や新興国等における需要が堅調な中、主な輸入先である米国の国内需要の増加等から、直近では、0.5円/kg(令和元年6月現在)となっている。

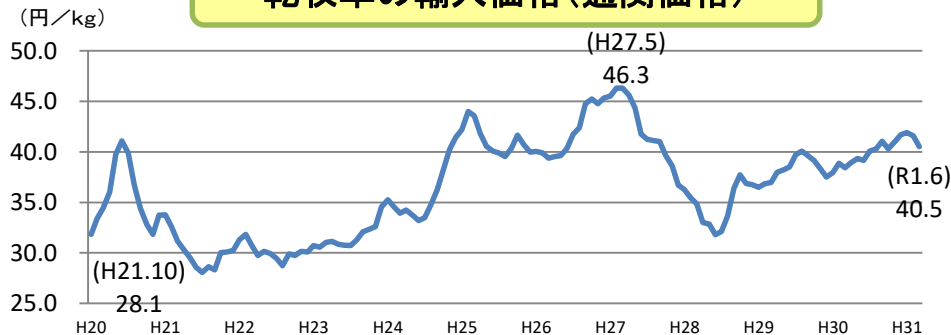
## 乾牧草の国別輸入量の推移

上段: 輸入量(千トン) 下段: 輸入シェア(%)

年度	米国	豪州	カナダ	その他	合計
H22	1,479 (73.1)	421 (20.8)	111 (5.5)	12 (0.6)	2,023
H23	1,498 (75.6)	358 (18.1)	109 (5.5)	16 (0.8)	1,981
H24	1,635 (75.2)	353 (16.3)	169 (7.8)	16 (0.7)	2,175
H25	1,441 (73.7)	363 (18.6)	133 (6.8)	18 (0.9)	1,955
H26	1,319 (72.2)	369 (20.2)	128 (7.0)	11 (0.6)	1,827
H27	1,318 (71.9)	380 (20.7)	108 (5.9)	28 (1.5)	1,834
H28	1,364 (73.1)	367 (19.6)	106 (5.7)	29 (1.6)	1,866
H29	1,362 (70.3)	400 (20.6)	142 (7.3)	34 (1.8)	1,938
H30 (確報値)	1,394 (68.3)	455 (22.3)	146 (7.2)	44 (2.2)	2,039
R1 4～6月	381 (70.6)	110 (20.3)	37 (6.8)	12 (2.3)	540

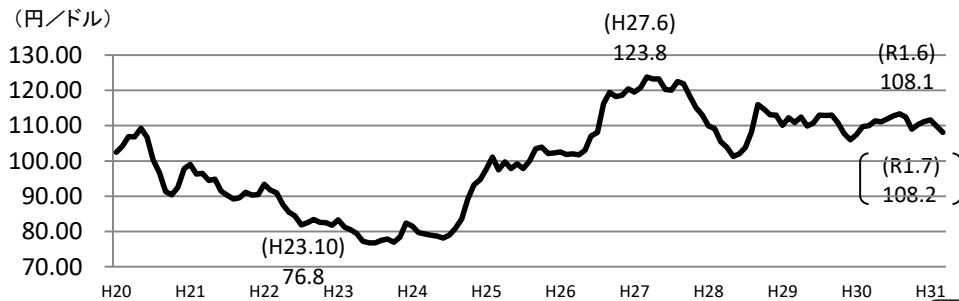
資料: 財務省「貿易統計」、ラウンドの関係で計が一致しない場合がある。  
注: ペレット・ミール・キューブは除く。

## 乾牧草の輸入価格(通関価格)



資料: 財務省「貿易統計」  
注: ペレット・ミール・キューブは除く。

## 為替相場の推移

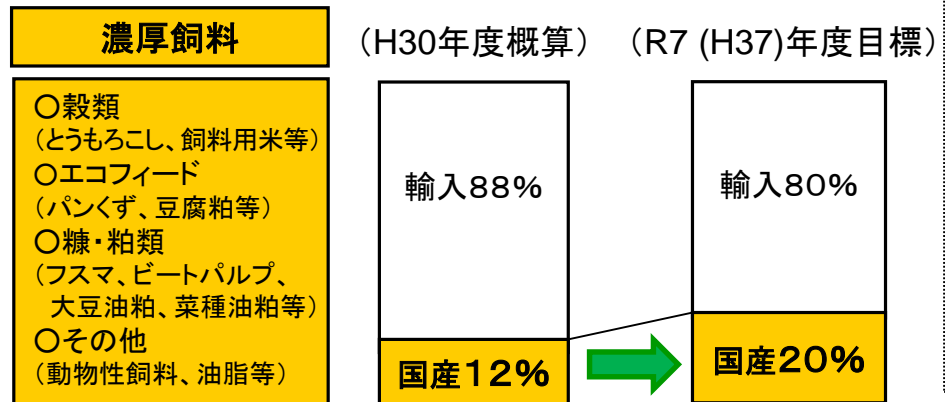
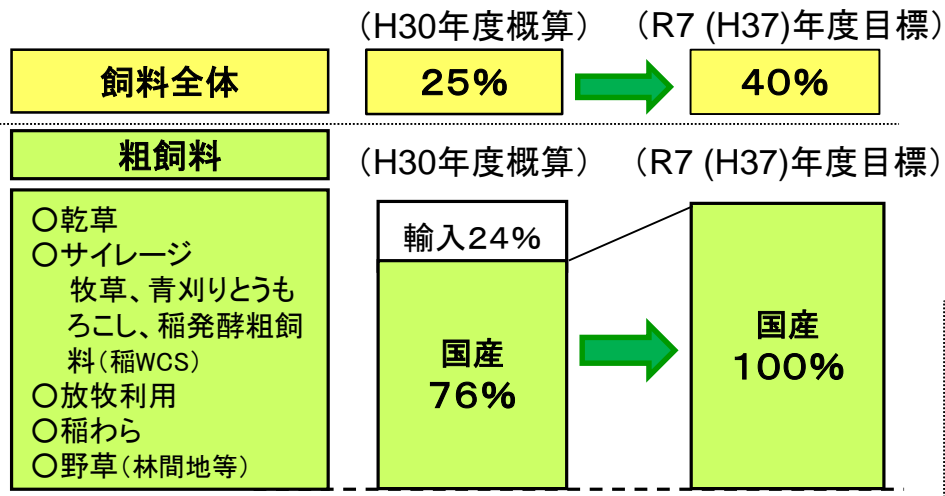


資料: 日銀為替相場 東京市場 ドル・円スポット 中心相場/月平均

# 飼料自給率の現状と目標

- ・平成30年度(概算)の飼料自給率(全体)は25%。このうち、粗飼料自給率は76%、濃厚飼料自給率は12%。
- ・農林水産省では、飼料自給率について、粗飼料においては水田での稲WCSや畑地での飼料作物の作付拡大等を中心に、濃厚飼料においてはエコフィードの利用や飼料用米作付の拡大等により向上を図り、飼料全体で40%(令和7(平成37)年度)を目標としている。

## 飼料自給率の現状と目標



## 近年の飼料自給率の推移

年	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (概算)
全 体	25%	25%	26%	26%	26%	27%	28%	27%	26%	25%
粗 飼 料	78%	78%	77%	76%	77%	78%	79%	78%	78%	76%
濃 厚 飼 料	11%	11%	12%	12%	12%	14%	14%	14%	13%	12%

- ・平成30年度の飼料自給率〔概算〕は、粗飼料自給率は2ポイント減少、濃厚飼料自給率も1ポイント減少したため、全体としては前年度比1ポイント減の25%となった。
- ・粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積がほぼ横ばいで推移する中、主産地である北海道における天候不順等により単収が減少し、供給が不足したことから、粗飼料の輸入量が増加したことにより、前年度比2ポイント減の76%となった。
- ・濃厚飼料自給率は、国産飼料用米の作付面積の縮小に伴い供給量が減少し、国産濃厚飼料の供給量が減少したことから、とうもろこしの輸入量が増加したため、前年度比1ポイント減の12%となった。



# 国産飼料基盤に立脚した生産への転換

- ・酪農・肉用牛の生産基盤の強化のためには経営コストの3～5割程度を占める飼料費の低減が不可欠。
- ・このため、水田や耕作放棄地の有効活用等による飼料生産の増加、食品残さ等未利用資源の利用拡大の推進等の総合的な自給飼料増産対策により、輸入飼料に過度に依存した畜産から国産飼料に立脚した畜産への転換を推進している。

## ○ 飼料増産の推進

### ①水田の有効活用、耕畜連携の推進



### ②草地等の生産性向上の推進



### ③放牧の推進



## ○ エコフィード<sup>注4</sup>等の利用拡大

- ・食品加工残さ、農場残さ等未利用資源の更なる利用拡大



利用拡大

生産増加

## 国産飼料基盤に立脚した畜産の確立

### 飼料自給率

	H30年度 (概算)	⇒	R7 (H37)年度 (目標)
飼料全体	25%	⇒	40%
粗飼料	76%	⇒	100%
濃厚飼料	12%	⇒	20%

## ○ 飼料生産技術の向上

- ・高品質飼料の生産推進



## ○ コントラクター<sup>注2</sup>、TMRセンター<sup>注3</sup>による飼料生産の効率化

- ・作業集積や他地域への粗飼料供給等、生産機能の高度化を推進



注1 稲発酵粗飼料: 稲の実と茎葉を一体的に収穫し発酵させた牛の飼料

注2 コントラクター: 飼料作物の収穫作業等の農作業を請け負う組織

注3 TMRセンター: 粗飼料と濃厚飼料を組み合わせた牛の飼料(Total Mixed Ration)を製造し農家に供給する施設

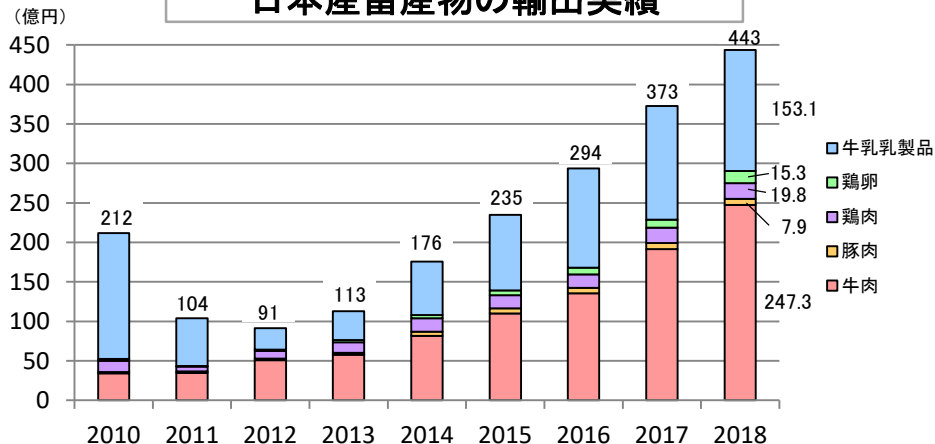
注4 エコフィード: 食品残さ等を原料として製造された飼料

# 【輸出関係】

# 畜産物の輸出について

- 2018年の畜産物の輸出実績は合計で443億円。うち牛肉が最大の247億円となっており、全体の約56%を占める。
- 農林水産物の輸出目標(2019年:1兆円)の達成に向け、2016年5月にとりまとめられた「農林水産物の輸出力強化戦略」に基づき、関係者が一体となって輸出拡大に取り組む。

## 日本産畜産物の輸出実績



## 2019年輸出目標

牛肉	: 250億円 (4,000トン相当)
豚肉	: 12億円 (1,000トン相当)
鶏肉	: 35億円 (14,000トン相当)
鶏卵	: 26億円 (10,000トン相当)
乳製品	: 140億円

## 畜産物の輸出拡大に向けた取組のポイント

### 1. 市場開拓・需要創出

- 統一マークの活用等により、日本ブランドを前面に立てた販売戦略
- 日本産畜産物の強みを活かす調理技術等の普及
  - すき焼き等日本の食文化とセットでバラやモモなどの多様な部位を売り込む。

### 2. 供給力の強化

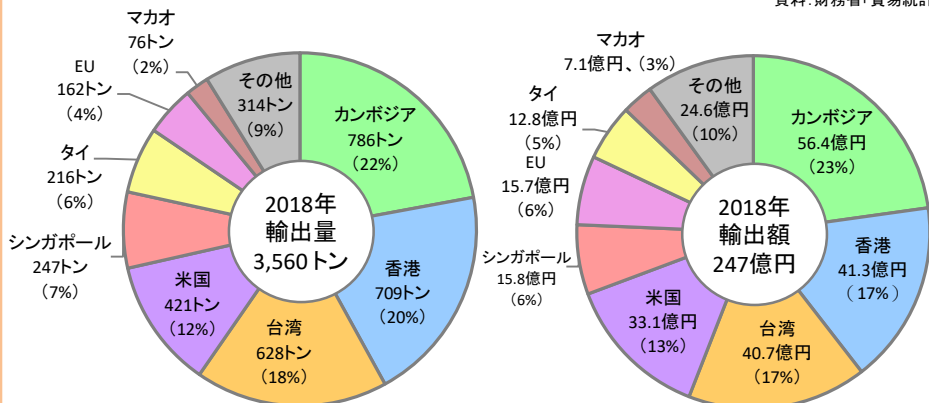
- 輸出先国・地域の衛生条件を満たす食肉処理施設の整備を促進
  - 2016年11月に決定した「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」において、当面の具体的な整備案件を輸出拠点として提示。

### 3. 輸出先国・地域の多角化

- 動物検疫協議等の戦略的展開

## 〈参考:日本産牛肉の国・地域別輸出実績〉

資料:財務省「貿易統計」



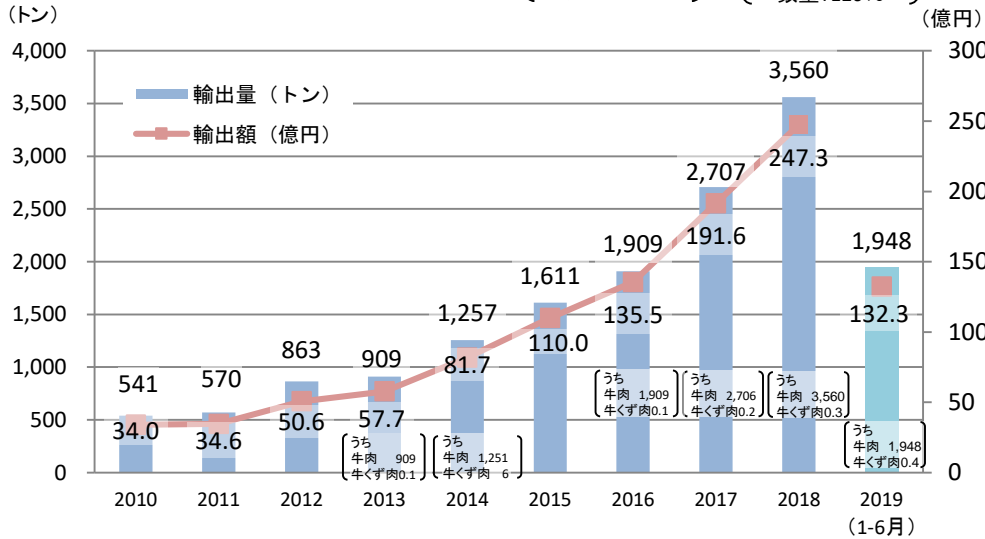
※四捨五入の関係で、割合の合計が100%とならない場合がある。

# 牛肉の輸出について

## 日本産牛肉の輸出実績

対前年比  
(2018年)  
金額:129%  
数量:132%

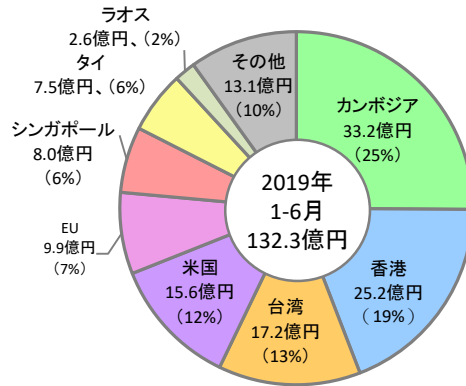
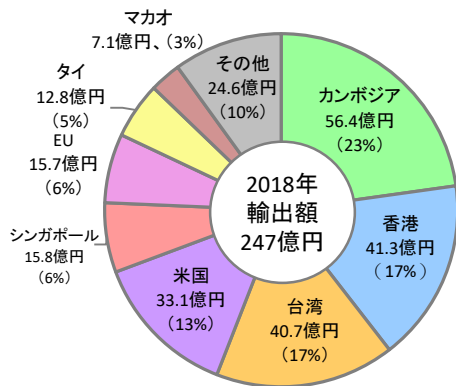
対前年同期比  
(2019年1-6月)  
金額:122%  
数量:126%



## 日本産牛肉の国・地域別輸出実績

(牛肉のみ)

資料:財務省「貿易統計」



※四捨五入の関係で、割合の合計が100%とならない場合がある。

## 2019年輸出目標 250億円(4,000トン相当)

※目標値に牛くず肉は含まない

- 輸出可能国・地域  
香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、UAE、米国、カナダ、EU、ロシア、ブラジル、オーストラリア、アルゼンチン、ウルグアイ 等
- 動物検疫協議中の国  
韓国、中国 等

<輸出国・地域別の施設認定状況> (2019年8月現在) 出典:厚生労働省HP

	米国	カナダ	香港	NZ	オーストラリア	アルゼンチン	ウルグアイ	EU	シンガポール	韓国	フィリピン	ブラジル	台湾	インドネシア	マレーシア	UAE	カール	ハーレーン	マカオ	タイ	ミャンマー	ロシア等	ベトナム
施設数	13	10	13	13	10	4	3	7	14	8	10	4	29	2	2	4	4	4	67	71	51	4	66

## 和牛の強みを活かす売り方、食べ方を海外に広め、輸出拡大につなげる



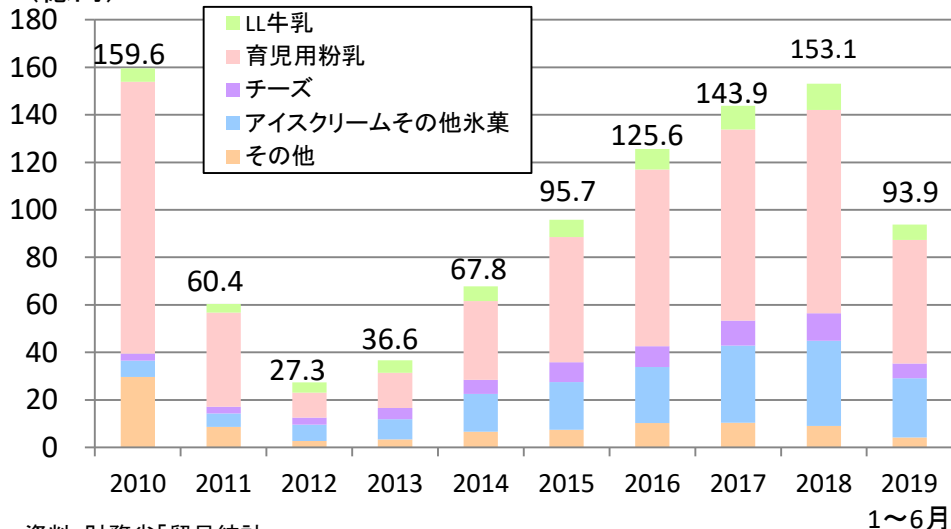
### 今後の取組

- 高い品質(味・見た目)を活かした販売促進(2020年度までに輸出戦略上の全ての重点国・地域で和牛統一マークの商標登録を目指す)
- 格付け情報、生産履歴情報の提供による和牛の付加価値化の後押し(2017年度以降、7か国語で提供)
- 新たな肉料理市場の創出等を追求(2016年度以降3年間で計8か国・地域50人のシェフを日本へ招へい)
- 和牛生産量の維持・拡大(2025年度までに和牛の飼養頭数を186万頭まで増頭する計画)
- 効率的な流通対策の確立(2020年までに米国・EUへの輸出に対応可能な施設の処理能力を3割以上拡大)

# 牛乳・乳製品の輸出について

## 日本産牛乳・乳製品の輸出実績

(億円)



資料:財務省「貿易統計」

対前年比  
(2018年)  
106.4%

対前年同期比  
(2019年1~6月)  
129.1%

2019年輸出目標 140億円 (2017年に達成)

○戦略的重点国・地域

香港、台湾、中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム

安心・安全といった強みを活かした輸出戦略・体制の確立  
や技術的課題の解決などにより、アジア諸国・地域を中心に  
日本産牛乳乳製品の浸透と輸出拡大を目指す



JAPAN MILK & DAIRY PRODUCTS

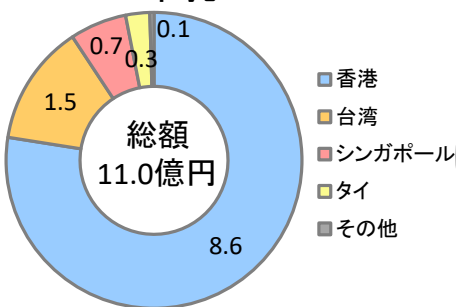
今後の取組

- 安心・安全といった強みを活かした輸出戦略・体制の確立(2018年度までに全ての輸出重点国・地域において市場調査を実施し、現地の日系小売業者等と連携した円滑な市場開拓等を支援)
- 日本及び輸出先国・地域において牛乳乳製品統一マークの商標登録を目指す
- 生乳生産量の維持・拡大(2025年度に生乳生産量750万トン)

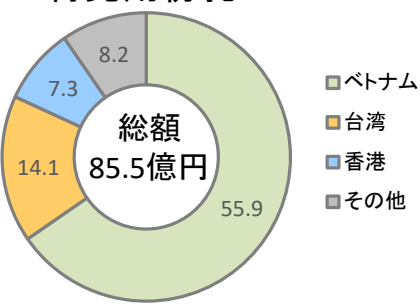
## 主要品目の国・地域別輸出実績(2018年)

資料:財務省「貿易統計」

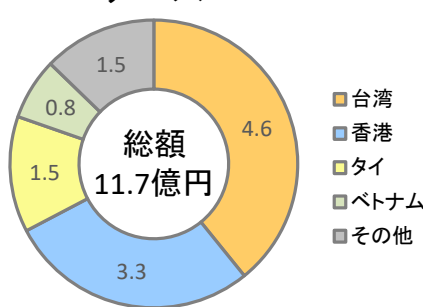
### LL牛乳



### 育児用粉乳



### チーズ



### アイスクリームその他氷菓

